

平成25年3月期(2012年度)  
中間決算 説明資料  
＜概要＞

2012年11月14日

みずほフィナンシャルグループ

# 目次

---

◆ 収益の状況	P.2
◆ 貸出金・国内預貸金利回差	P.3
◆ 非金利収支	P.4
◆ 財務の健全性	P.5
◆ 自己資本	P.6
◆ 2012年度計画	P.7
◆ (参考)連単差	P.8
◆ (参考)GIIPS向けエクスポージャー	P.9

本資料における「3行合算」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体を合算した計数を示しております。

# 収益の状況

## 〔連結〕

(億円)	2012年度	
	中間期	前年同期比
連結粗利益	11,040	+1,135
<b>連結業務純益 *1</b>	<b>4,993</b>	<b>+1,479</b>
与信関係費用	59	△ 72
株式等関係損益	△ 2,275	△ 1,669
経常利益	2,857	+292
<b>中間純利益</b>	<b>1,842</b>	<b>△ 703</b>

\*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

## <ご参考> 3行合算

(億円)	2012年度	
	中間期	前年同期比
業務粗利益	8,801	+878
顧客部門	6,153	+24
市場部門等	2,648	+855
経費(除く臨時処理分)	△ 4,167	+160
<b>実質業務純益</b>	<b>4,634</b>	<b>+1,039</b>
与信関係費用	8	△ 76
株式等関係損益	△ 2,744	△ 2,072
経常利益	1,580	△ 613
<b>中間純利益</b>	<b>1,132</b>	<b>△ 392</b>

## 連結業務純益

### ■ 前年同期比1,479億円増加の4,993億円

- 3行合算の業務粗利益は、前年同期比878億円増加
  - ✓市場部門等で855億円増加
  - ✓顧客部門は、アジアを中心に海外で増加し、国内を含めた全体で24億円増加
- 3行合算の経費は、前年同期比160億円削減
- 証券子会社2社(みずほ証券とみずほインベスターズ証券)合計の連結業務粗利益(純営業収益)は前年同期比196億円増加、販管費は前年同期比130億円削減

## 連結中間純利益

- 前年同期比703億円減少の1,842億円  
(前年の特殊要因\*2控除後では、70億円の増加)
- 連結業務純益は増益、連結与信関係費用は戻り益を計上しており、株式等関係損益を除いた本業は堅調

\*2: グループ会社の完全子会社化による影響774億円

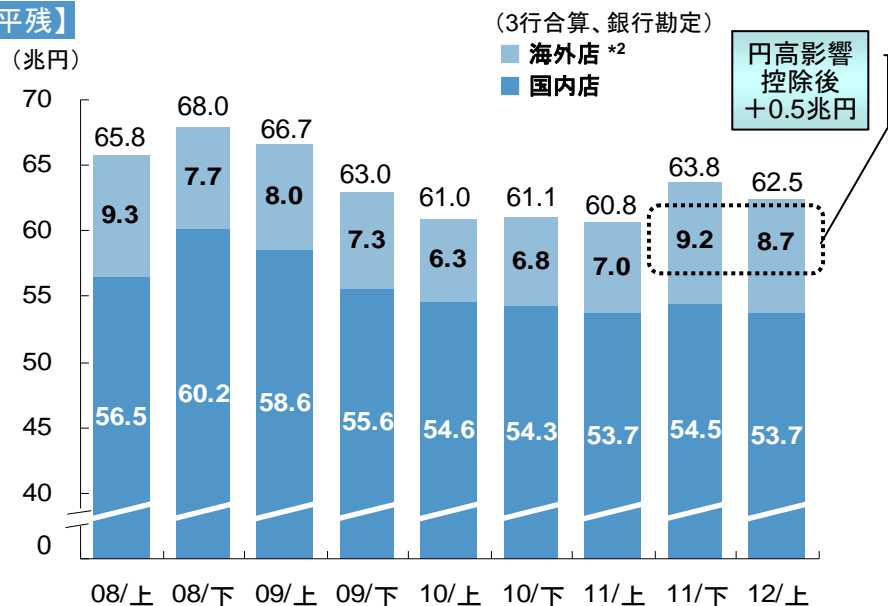
- 連結与信関係費用は、取引先企業に対する再生支援等の取組みを通じた債務者区分の改善等により、戻り益を計上
- 連結株式等関係損益は、株価下落に伴う一部銘柄の償却実施等により、前年同期比1,669億円減少し、△2,275億円
- みずほ証券は黒字転換(連結中間純利益83億円)

# 貸出金・国内預貸金利回差

## 貸出金残高\*1

- 貸出金(平残)は、政府等向け貸出の減少や海外店貸出の円高影響等により、前年度下期比1.3兆円減少。
- 海外店貸出(平残)は円高影響を除くと約0.5兆円増加。

### 【平残】



### 【末残】

(兆円)

	08/上	08/下	09/上	09/下	10/上	10/下	11/上	11/下	12/上
合計	66.6	69.7	63.5	61.5	61.3	62.2	60.8	63.1	62.8
国内	57.2	61.2	56.3	54.8	54.9	55.0	53.3	54.4	53.7
海外*3	9.3	8.5	7.2	6.6	6.4	7.1	7.4	8.6	9.1

### 【ご参考】

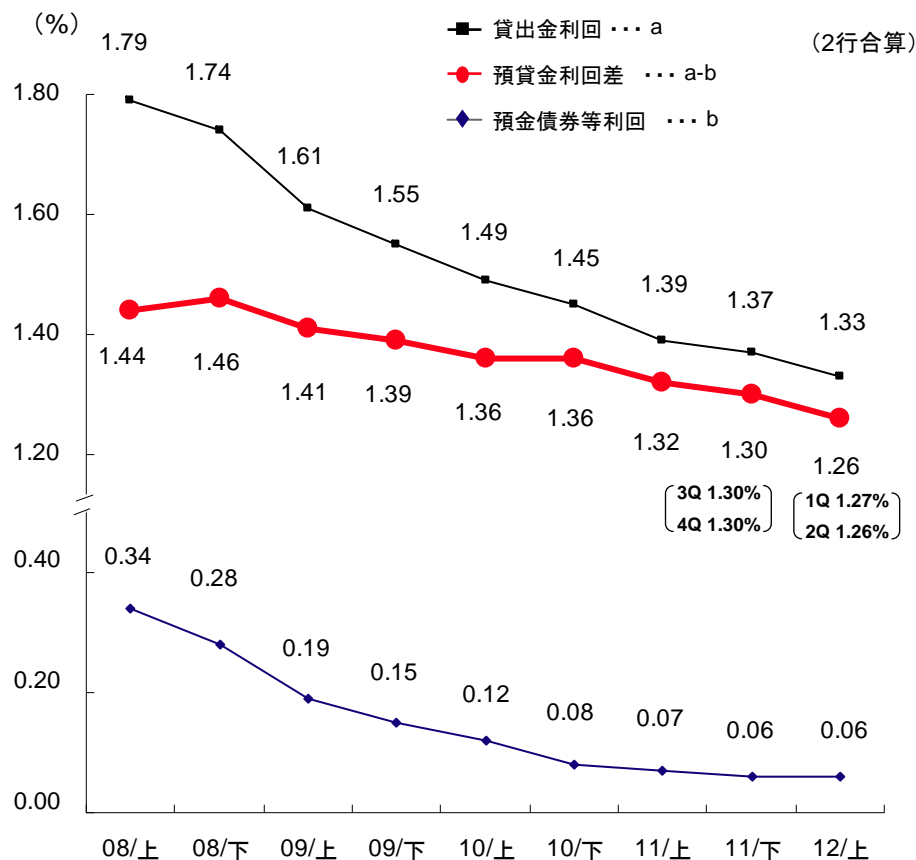
(管理会計、億ドル)

	08/上	08/下	09/上	09/下	10/上	10/下	11/上	11/下	12/上
海外*4	1,004	1,082	836	772	874	971	1,135	1,199	1,316

\*1: (株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く \*2: 海外店分は為替影響を含む  
\*3: 海外: 海外店+オフショア勘定 \*4: みずほコーポレート銀行(含む中国現地法人)

## 国内預貸金利回差\*5

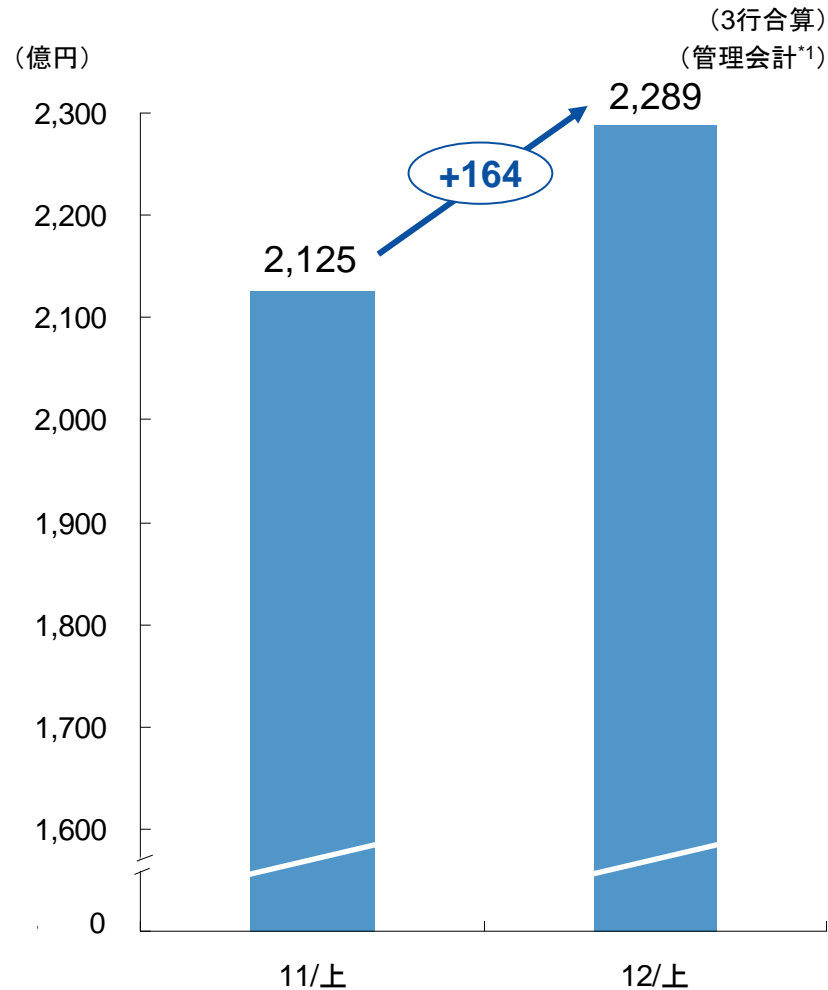
- 国内預貸金利回差(2行合算)は、貸出金利回りの低下により前年度下期比縮小



\*5: 2行(みずほ銀行、みずほコーポレート銀行)の国内業務部門合算(株)みずほフィナンシャルグループ向け、預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

# 非金利収支

## 非金利収支(顧客部門)



■ 顧客部門の非金利収支は前年同期比164億円の増加

### 〈前年同期比増減内訳(概数)〉

ソリューション関連:	+10億円
投信・保険関連:	+20億円
決済・外為関連:	△20億円
海外非金利:	+130億円
財管業務 <sup>*2</sup> :	△20億円
その他:	+40億円

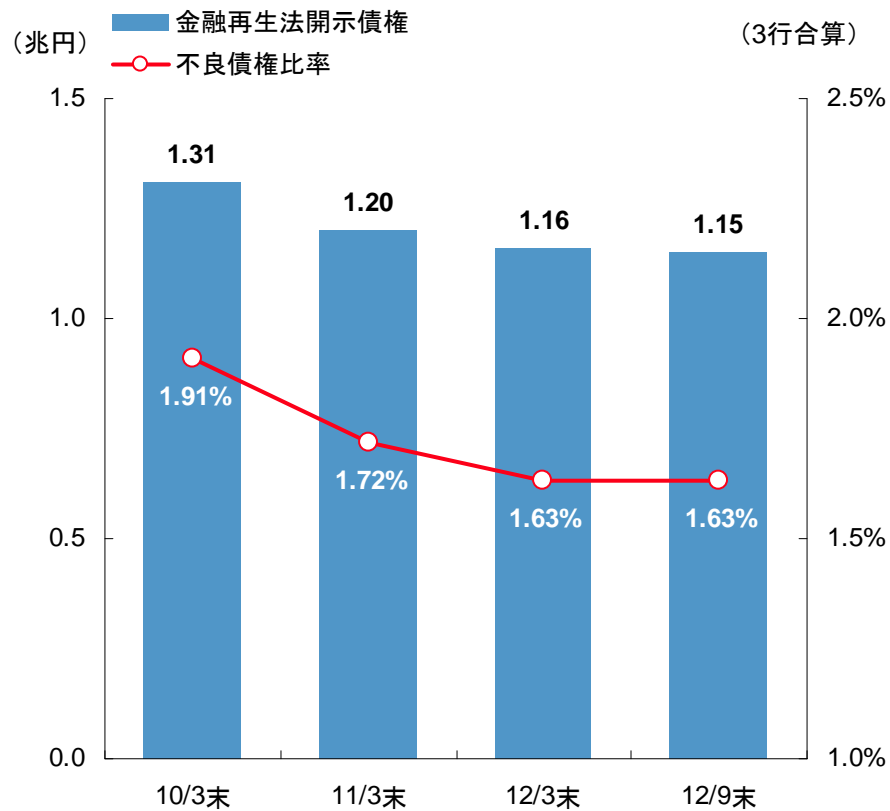
\*1: 実質ワンバンク化を踏まえ、2012年度より管理会計ルールを変更  
11年度上期の実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出  
(11年度上期における影響額は約+200億円)

\*2: みずほ信託銀行財管部門

# 財務の健全性

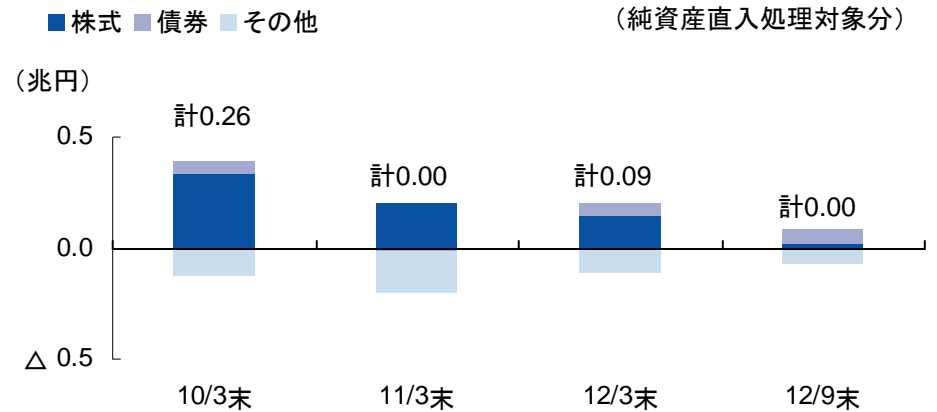
## 金融再生法開示債権および不良債権比率

- 開示債権残高は前年度末比減少
- 不良債権比率は1.63%と引続き低水準



## その他有価証券評価差額(連結)

- その他有価証券評価差額は、株価下落の影響を主因に前年度末比減少するも、9月末時点ではプラス



## 繰延税金資産純額(連結)

(億円)	2012年		2012年
	9月末	12/3末比	3月末
繰延税金資産純額	4,204	+796	3,407
対Tier I 比率	6.6%	+1.3%	5.3%

# 自己資本

## 自己資本の状況

(パーゼルⅡベース) (%、億円)	12年9月末 (速報値)		12年3月末
		12年3月末比	
<b>(1) Tier I</b>	<b>62,906</b>	<b>△ 1,083</b>	<b>63,989</b>
資本金・資本剰余金・利益剰余金	48,783	+ 1,081	47,701
その他有価証券の評価差損(△)	218	+ 218	—
連結子法人等の少数株主持分	17,601	△ 1,813	19,414
(うち海外SPCの発行する優先出資証券)	16,820	△ 1,775	18,596
<b>(2) Tier II</b>	<b>17,699</b>	<b>+ 248</b>	<b>17,451</b>
その他有価証券の含み益の45%相当額	—	△ 451	451
負債性資本調達手段等	16,635	+ 703	15,932
<b>(3) 控除項目</b>	<b>3,954</b>	<b>+ 264</b>	<b>3,689</b>
<b>(4) 自己資本(1)+(2)-(3)</b>	<b>76,651</b>	<b>△ 1,099</b>	<b>77,750</b>
<b>(5) リスク・アセット等</b>	<b>496,039</b>	<b>△ 5,409</b>	<b>501,449</b>
信用リスク・アセットの額	446,966	△ 4,477	451,444
マーケット・リスク相当額に係る額	20,223	△ 609	20,833
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	28,849	△ 322	29,171
<b>(6) 自己資本比率</b>	<b>15.45</b>	<b>△ 0.05</b>	<b>15.50</b>
Tier I 比率	12.68	△ 0.08	12.76
普通株等Tier I 比率(13/3末基準)*	8%台半ば	—	8%程度

\* 普通株等Tier I 比率は、パーゼルⅢベース試算値(第十一回第十一種優先株式を含む)

### ■ 自己資本: 76,651億円 (12/3末比 △1,099億円)

#### — Tier I: 62,906億円 (12/3末比 △1,083億円)

- ・ 中間純利益: +1,842億円
- ・ 優先出資証券の償還: △1,710億円

#### — Tier II: 17,699億円 (12/3末比 +248億円)

- ・ 負債性資本調達手段等の増加: +703億円

第十一回第十一種優先株式の残高(自己株式を除く)は3,714億円  
(当初発行総額9,437億円のうち60.6%が転換済)

### ■ リスク・アセット等: 496,039億円 (12/3末比 △5,409億円)

#### — 信用リスク・アセット: 446,966億円 (12/3末比 △4,477億円)

## バーゼル3への対応

- 新たな資本規制に対しては、その導入が予定されている2012年度末において、8%台半ば程度の普通株等Tier I 比率(第十一回第十一種優先株式を含む)を目指す
- 2018年度末にかけての段階的導入を見据え、時間軸も考慮し、十分なレベルの普通株等Tier I 資本を積み上げる

# 2012年度計画

## 〔連結〕

(億円)

	2012年度計画			前年度比
	中間実績	計画	当初比	
連結業務純益*	4,993	9,500	+1,200	+2,308
与信関係費用	59	△ 500	+600	△ 777
株式等関係損益	△ 2,275	△ 2,300	△ 2,300	△ 1,918
経常利益	2,857	7,000	△ 350	+514
<b>当期純利益</b>	<b>1,842</b>	<b>5,000</b>	0	+154

\* 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

### ■ 連結業務純益は、当初計画比1,200億円増加の9,500億円

- 3行合算の業務純益は、当初計画比1,200億円増加
  - ✓上期好調だった市場部門等の実績を踏まえ、上方修正下期については上期比保守的な見込み
  - ✓経費は、引続き全般的な削減に努め、当初計画を必達
- みずほ証券とみずほインベスターズ証券の連結業務粗利益(純営業収益)は、当初計画どおり

### ■ 連結当期純利益は、変革プログラムで掲げた5,000億円

- 連結与信関係費用は、内外経済情勢が依然不透明なこと等を踏まえ、下期を当初計画並みで見込む
- 連結株式等関係損益は、引続き保有株式削減に努めるものの、下期をゼロで見込む
- みずほ証券は当初計画どおり黒字転換を見込む

### ■ 配当予想に変更なく、計画どおり中間配当を実施

#### 【1株当たり配当予想】

	年間配当金	うち中間配当金
普通株式	6円	3円
第十一回第十一種優先株式	20円	10円
第十三回第十三種優先株式	30円	15円

## 〈ご参考〉 3行合算

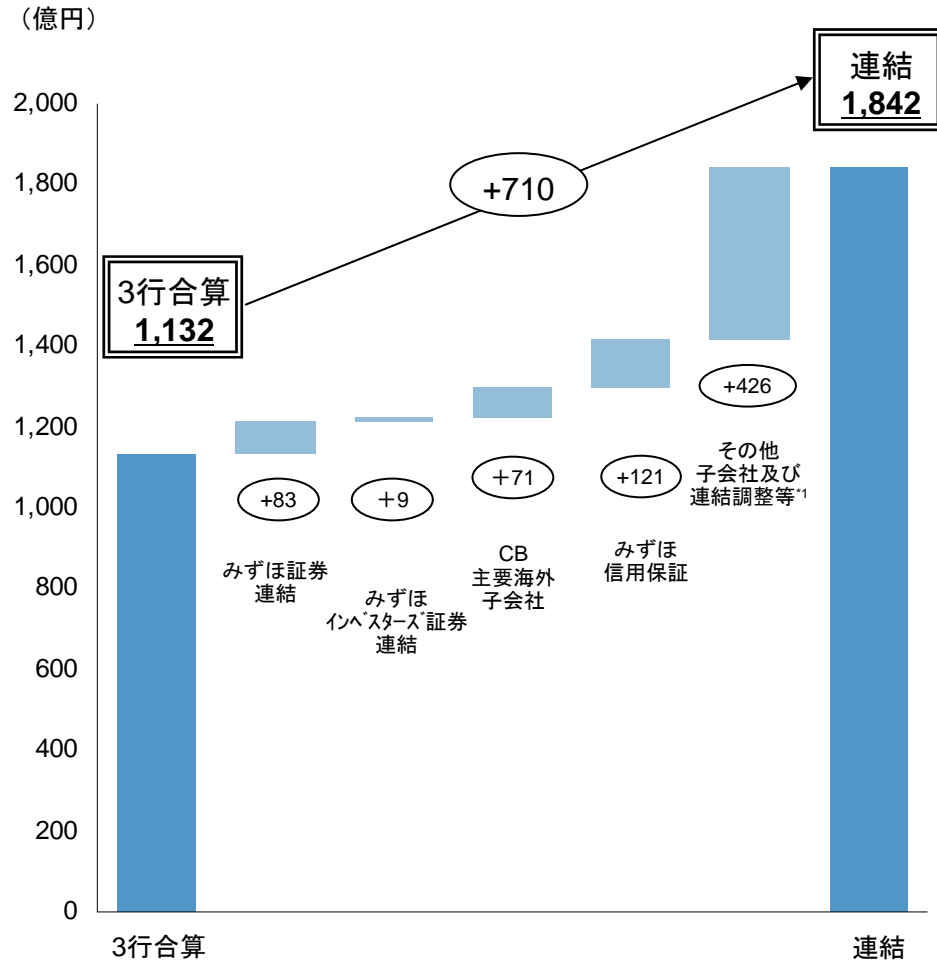
(億円)

	2012年度計画			前年度比
	中間実績	計画	当初比	
実質業務純益	4,634	8,730	+1,200	+1,448
与信関係費用	8	△ 500	+500	△ 747
株式等関係損益	△ 2,744	△ 2,750	△ 2,750	△ 2,246
経常利益	1,580	4,950	△ 850	△ 826
<b>当期純利益</b>	<b>1,132</b>	<b>4,100</b>	<b>△ 550</b>	<b>△ 181</b>



# (参考)連単差

## 中間純利益の連単差



\*1: 株式減損の調整を含む

- 連単差(連結-3行合算)は、前年度と今年度の特異要因\*2 控除後では、前年同期比377億円の増加
- みずほ証券の業績改善も連単差拡大の主要因

\*2: 前年度:グループ会社の完全子会社化による連単差影響+1,050億円程度  
今年度:株式減損の調整による連単差影響+350億円程度

## みずほ証券(連結)の収益状況

(億円)


	2012年度		2011年度 中間期
	中間期	前年同期比	
純営業収益	1,067	+182	884
販管費	△ 977	+127	△ 1,104
経常利益	97	+307	△ 210
中間純利益	83	+350	△ 267

- 欧州債務問題等を背景とした厳しい環境の中、7四半期振りに黒字計上した1Qに続き、2Qも黒字計上
- 純営業収益は、債券等トレーディングの好調等を背景に増加
- 販管費は、「業務基盤強化プログラム」実施等による削減効果により減少

# (参考)GIIPS向けエクスポージャー

## 2012年9月末エクスポージャー

(3行合算)  
(管理会計)

国名	エクスポージャー
 ギリシャ	0.7 億ドル
 アイルランド	4.0 億ドル
 イタリア	17.1 億ドル
 ポルトガル	2.8 億ドル
 スペイン	14.5 億ドル
合計	39.2 億ドル

- GIIPS諸国のソブリン債保有はゼロ
- GIIPS諸国向けエクスポージャーは39億ドルと限定的  
(海外向け全体の約0.9%)
- イタリア・スペイン向けエクスポージャーは優良大企業向けが太宗



本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。